

# 新春に誓う



富士川町議会

検索

山梨県富士川町議会

- 議員定数削減へ 2
- 補正予算修正動議を提出 3
- 10人が町の課題を問う 6
- 夢に向かって 16

# 議員定数16人⇒14人へ削減

## 3常任委員会を2常任委員会に再編

次期町議選から適用

## 一般会計 9851万円増の76億3049万円となる

### 一般会計 主な補正予算

リニア側道予備設計費	600万円
農業用施設(桜回廊)災害復旧工事費	4400万円
土地開発基金土地取得費	1447万円
中山間地域等住宅用地取得事業補助	60万円
社会保障・税番号制度中間サーバー設置負担金	98万円
活力ある水田農業支援事業補助	406万円
過疎地域自立促進基金積立	1790万円

12月定例議会が12月5日から22日まで開催され、議員発議を含む15案件を議決した。平成25年3月議会で否決された議員定数削減案は今回、全会一致で可決した。なお、リニア側道予備設計費については減額修正案が出され、討論採決の結果否決となった。



崩落した桜回廊

### 条例制定

- ・指定介護予防支援に関する条例
- ・地域包括支援センターに関する条例

〔内容〕

2条例とも人員および運営の基準について定めた。

### 条例改正

- ・介護保険条例の一部改正

〔内容〕

介護保険法の対象となっ

ている「指定地域密着型サービス事業者及び地域密着型介護予防サービス事業者」に「指定介護予防支援事業者」を新たに加えた。なお、この改正に伴い、暴力団員などの影響を排除する規定を明記した。

- ・ごみ袋の手数料を改正

〔内容〕

平成27年4月から新たに15リットルごみ袋を販売。値段は20枚入り150円である。

・出産育児一時金の内訳を変更(国民健康保険条例)

〔内容〕

平成27年1月から出産にかかる費用39万円を40万4千円に。

産科医療補償制度掛金3万円を1万6千円に。

・情報公開条例と個人情報保護条例を改正

〔内容〕

「特定独立行政法人」を「行政執行法人」に変更した。

### 契約

- ・十谷地区ヘリポート整備工事請負変更契約

〔内容〕

1427万円増の6503万円に変更

契約相手 株式会社依田組

### 計画変更

- ・過疎地域自立促進計画の変更

鯉沢地区が対象になっていくもので、事業の追加や修正が行われた。

# 一般会計補正予算 修正動議が提出される!!

修正案は  
討論採決の結果

否決

## 質疑

12月定例議会本会議の中で、次の質疑がありました。

**問** リニア側道予備設計費600万円の判断と根拠は。  
**建設課長** 建設によって寸断される道も多く、側道路線と住宅との緩衝地帯がほしいという住民要望も聞き、道路を計画した。

**問** リニア側道予備設計費と

あるが、中心線もまだ決まっていけないのに、測量委託費を計上するのはどうか。

**町長** どのように用地買収していくかは、今後、JR東海の工程に併せて行っていかなければならぬ。

**問** 以前、説明会の中でその側道は中央市の駅までということ、新しい交通網として有効だと感じたが、その後、中央市・南アルプス市はそれについて見送るような話を聞



リニア実験線（笛吹市内の状況）

いた。ニスカから戸川までの道を作る必要があるか。  
**町長** 緩衝地帯を広くとってほしいという住民要望と、コミュニティをつぶさないでほしいという要望もあり、町として側道を活用していきたいと考えている。

## 討論

### 原案賛成 秋山 貢

リニア側道予備設計業務の目的は5点あると考える。交差する道路や水路の状況把握と対応。側道建設のための調査。緩衝地帯のための調査。地域コミュニティの分断への対応。用地から残された土地の有効活用。

これらの目的を遂行するためには、リニア側道予備設計業務が必要。町が予備設計で示した案が最終決定ではない。議会はこの後も関与することが出来る。よって、原案に賛成する。

### 修正案賛成 青柳光仁

リニア関連の補正予算については、緊急性もなく早計だ。側道として利用できるかはこ

れからの協議。年度内にはとうてい無理ではないか。南アルプス市と中央市は側道を造らない。富士川町だけが側道を造ると行き止まり道路ができる。これ以上、南北道路は必要ない。橋脚もどこへ建つかは決まっていぬ。橋脚が建つ場合は、自治体と協議し迂回A案・B案を作ることになる。リニア対策特別委員会でのこの予算については検討されていない。今後の調査検討となり、特別委員会も結論を出していない状況である。よって、修正案に賛成する

## 採決結果

### 修正案に賛成

川口 正満、青柳 光仁  
堀内 春美、齊藤 欽也

### 修正案に反対

小林有紀子、深澤 公雄  
秋山 勇、長澤 芳文  
鮫田 洋平、長澤 健  
秋山 貢、市川 淳子  
井上 光三、神田 智  
小林 進

# 第6回臨時議会

11月28日、第6回臨時議会が開催され、承認案1件、条例改正案1件、平成26年度補正予算案6件、契約締結案1件について、原案のとおり可決した。

## 一般会計補正予算の主な内容

- ・十谷ヘリポート整備工事 1454万円
- ・図書購入費 17万円
- ・人事院勧告による人件費 1657万円



十谷ヘリポート建設地

## 契約締結案件

- ・防災行政無線戸別受信機送信局設置工事  
請負契約の締結について  
契約金額 56,764,800円  
契約相手 日本テクニカル・サービス  
株式会社 神奈川支社

## 議会改革特別委員会研修会

議会改革特別委員会では、議会力アップを目指して、研修会を開催した。

### タブレット体験研修

11/13

議案など、議会の資料は膨大であり、ペーパーレス化を図ることで、経費削減や業務の効率化が期待できる。

そこで、議会改革の一環として、タブレット端末の体験研修会を開催した。



体験操作が行われたタブレット研修

### 老朽空き家への対応と法規制

12/18

空家等対策の推進に関する特別措置法が11月27日に公布され、これを受け全国各地の自治体で今後条例制定が行われることになった。これを受け、上智大学法科大学院の北村教授を講師に招き、条例制定の研修会を開催し、今後の条例制定と議員の法制能力の向上を図った。

## 議会のおもな活動日誌

- 9月 24日 広報常任委員会
- 30日 教育厚生常任委員会
- 10月 2日 広報常任委員会
- 10日 議会運営委員会、全員協議会  
産業建設常任委員会、広報常任委員会
- 15日 議会改革特別委員会
- 29日 櫛形山登山
- 11月 7日 議会運営委員会
- 11日 産業建設常任委員会
- 13日 議会改革特別委員会研修会  
リニア対策特別委員会  
増穂商業高校の存続を考える特別委員会
- 18日 全員協議会
- 19日 教育厚生常任委員会
- 21日 議会運営委員会、全員協議会  
公共施設再配置調査研究特別委員会
- 25日 議会運営委員会、全員協議会
- 28日 産業建設常任委員会
- 12月 10日 産業建設常任委員会
- 18日 議会改革特別委員会

# 組 合 議 会 報 告

## 企業団 峡南医療センター

定例会  
10月17日、第1回定例会が開  
催され、補正予算2件、決算認  
定を原案のとおり可決した。

### 平成25年度一般会計決算

歳入	12億4544万円	
歳出	10億8748万円	
主な歳出	議会費	57万円
	総務費	1126万円
	事業費	10億2818万円

事業費は電子カルテほか医療機器等の整備

臨時会  
11月27日第2回臨時会が開  
催され、条例改正案1件、補正予  
算1件を原案のとおり可決した。

- ・ 補正後の予算
- ・ 病院事業費用
- ・ (人件費) 24億5627万円
- ・ 介護老人保健施設事業費用
- ・ (人件費) 6億4688万円

### 平成25年度決算総括表

一般会計	歳入 19億3407万円	歳出 19億948万円
介護保険特別会計	歳入 2億4625万円	歳出 2億3575万円
峡南ふるさと市町村圏特別会計	歳入 4億3079万円	歳出 4億2875万円

### 各町の負担金

富士川町	3億8997万円
市川三郷町	3億6686万円
早川町	8228万円
身延町	3億5894万円
南部町	2億4232万円

10月24日、峡南広域行政  
組合議会定例会が開催され、  
契約締結1件、25年度決算  
認定3件を原案のとおり可  
決した。

## 行政組合 峡南広域

### 平成25年度三郡衛生組合決算総括表

会計名	区 分	決算額	富士川町負担金
一般会計	歳入	1934万円	305万円
	歳出	1558万円	—
し尿処理事業	歳入	3億4129万円	5384万円
	歳出	3億2134万円	—
火葬事業	歳入	2億311万円	1902万円
	歳出	1億8438万円	—
合 計	歳入	5億6374万円	7591万円
	歳出	5億2130万円	—

10月16日、三郡衛生組合  
議会定例会が開催され、25  
年度決算認定3件を原案の  
とおり可決した。

## 三郡衛生組合

### 平成25年度中巨摩地区広域事務組合負担金

会計名	24年度負担金	25年度負担金
一般会計	327万円	293万円
ごみ処理特別事業	1億3677万円	8678万円
地区公園特別事業	71万円	78万円
老人福祉特別事業	269万円	292万円
勤労青年特別事業	397万円	407万円
し尿処理特別会計	0	0
合 計	1億4741万円	9748万円

ごみ処理負担金が大幅に減  
額したのは、ごみ処理施設の  
借金返済が終了したため。

9月30日、中巨摩地区広  
域事務組合議会定例会が開  
催され、25年度決算認定6  
件を原案のとおり可決した。

## 中巨摩地区 広域事務組合

一般質問

# まちの課題を問う

**問** サテライトオフィス誘致を

**答** 条件を整えば誘致していく



さめた洋平 議員

**問** Uターン・Iターン促進の一助として、サテライトオフィスは有効と考える。誘致する考えは。

**商工観光課長** 定住・移住・雇用につながる。サテライトオフィスの誘致も検討していく。

**問** 空き家や遊休公共施設にサテライトオフィスを誘致できないか。

**商工観光課長** 空き家バンク制度を導入し、定住促進と地域の活性化を図っている。遊休公共施設も企業誘致に努めているが、条件が折り合わず契約には至っていない。平林・穂積地区は光ヶールが敷設してあるので、条件を整えば誘致していきたい。対象区域は町内全域である。

**ICT教育は**

**問** ICT人材育成確保策として、情報化や端末の整備、教員の指導力の向上が重要だが、富士川町の教育現場におけるICT環境整備を支援する考えは。

**教育長** 機器の整備、教育用デジタル教材の導入を検討し、教員の指導力向上を図っていく。

**問** 教員の負担や現在の教育が低下しないよう、ハード面とソフト面のバランスをみながら整備してほしいが。

**教育長** 教員が教材研究をしつかりして、授業を行うことがベースである。それに伴い、補助教材としてタブレットなどを使う中で、子どもたちの理解を深めていくことが必要。校長会と



タブレットを使っでの授業(増中)

**ICT教育とは**  
パソコンや視聴覚機器等を使ったり、使い方を学んで生かしたりする授業。

検討し、ICT教育ができるような研究会をつくっていききたい。

**東部開発は**

**問** フォレストモールの北側に、大手企業が地権者に対し説明会をしたと聞いたが、実現性は。

**商工観光課長** 大手企業からの出店打診があり、地権者説明会が開催された。開発には地権者全員の同意が必要で、当該用地が埋蔵文化財の包蔵地でもあるため、地権者の同意に基づく埋蔵文化財試掘調査などを行う必要がある。大型商業施設の進出の実現性は不透明である。

**問** 町は東部開発を一体的に支援してきたが、今後新たな企業進出の実現に向けてどう支援していくのか。

**商工観光課長** 地権者の同意が得られれば同調し、「力強い産業と魅力にあふれたまちづくり」の推進に努めたい。

問 **青柳宿活性館の耐震化対策は**

答 **検討委員会の活性化策と併せ耐震化**

川口正満 議員



**問** 耐震化調査0・07という非常に危険な建物であり、町の対応策を伺う。  
**商工観光課長** 商工会は「今年度末に事業を終了したいが即座には閉館できない状況」町では青柳宿活性化策検討委員会で活性化策を協議中で併せて耐震化を行う予定。  
**問** 駐車場は青柳地区の避難場所である。緊急措置を要請する考えは。  
**町長** 3月末まで商工会に対応していただく。地震が起きないことを願うわけで、その起因が建物管理にあれば、それぞれが責任を負う。  
**問** 今後の方針と予定は。

**商工観光課長** 活性館、追分館と周辺を一体的に活性化する提言をもとに、町は賑わいを取り戻す活性化策を計画する。  
**問** 検討委員会の検討内容について、各会終了後にホームページに議事録を公表して、町民や利用者を知ってもらい、ともに上手な利用を検討する考えはあるか伺う。  
**答** 検討委員会をしている最中なので、その都度、ホームページに掲載の予定はない。

**平林地域の活性化は**

**問** 西小閉校に伴い、議会でも平林地区の活性化を考えていくよう要望している。平林地区の要望をどのように聞きながら活性化に取り組むか伺う。  
**企画課長** 地域支援員制度など地域の課題解決に努めている。交流拠点づくりにも努めた。空き家バンク制度、空き家改修費制度の実施な

**道の駅の経済効果は**

どにより、地域活性化、移住・定住環境の充実に努めている。地域の皆さまと活性化に取り組む。  
**問** 雇用と生産、出荷、消費活動を通じた町への貢献度について伺う。  
**商工観光課長** 休憩、情報発信、地域連携の機能を有し、河川防災ステーションを整備従業員24人中、町内15人を雇用し、貢献度は十分あると考えている。10月末で当初予定していた額よりも734万円の増、入込客数も月平均7500人であり、今後の運営を期待している。  
**問** 4カ月で出荷者数、販売額、売上点数において町内の比率が30%以下だった。町内比率を高めるため農家の支援や手数料を下げ生産出荷を奨励する方針は。  
**商工観光課長** 道の駅の運営は(株)富士川にお願いしている。町としての奨励策は特に考えていない。

**道の駅富士川 4か月の農産物の販売実績**

項目	7月	8月	9月	10月	小計	町内	町外
農産物の出荷者数(人)	104	106	122	137	469	30.5%	69.5%
農産物の売上(万円)	947	1,786	1,368	1,466	5,268	18.8%	81.2%
全体のレジ通過客(人)	21,147	29,339	22,897	20,927	94,310		

農産物の売上のほか、加工食品、レストラン売上有る。  
 (商工観光課からのデータをもとに作成)

問 さらなる定住促進対策を

答 固定資産税、都市計画税相当額を補助



神田 智 議員



人口増に期待（駅前通り山王地区）

**問** 中山間地等における住宅用地取得補助金交付として80万円を限度に3分の1以内の補助を予定しているが、中山間地等以外においても定住促進対策の考えがあるか伺う。

**町長** 町内で新たに取得した土地、建物にかかる固定資産税、都市計画税の相当額を、定住のための奨励金として、対象者に5年間の補助を考えている。中山間

地等では、住宅用地取得補助と定住奨励補助の両制度を利用できる。これは、平成26年10月1日以降の土地取得者を対象に考えている。

**問** 26年10月1日以降とは。

**町長** 課税対象は1月1日、既に西小問題から、住宅や土地を取得した人たちもいるので、適用は26年10月1日。この制度は27年以降となる。税金は税金として、しっかりと納めていただきながら、それに相当する額を奨励金として補助金で出していくことを検討している。

韓国訪問の目的は

**問** 町長は26年11月11日から13日まで韓国を訪問したが、その目的と内容は。

**町長** 韓国釜山にある慶星大学校芸術総合大学工芸デザイン学科のクオン教授が、平林にある登り窯を日本の活動拠点として、2010年から活動している。平林を拠点として、日本に大学院を設置したいとの計画が

あるということ。訪問した。**問** 西小の閉校で、平林地域の活性化が求められている。訪問の成果をどのように生かすのか伺う。

**町長** 大学設置までには課題も多く時間もかかるが、当面は陶芸を主に日本教場として活動し、文化交流の提携を行いながら、大学院の設置に発展させていきたい。**森林環境税で里山整備を**

**問** 森林環境税を利用して里山整備のために、どのように取り組んでいるのか伺う。**農林振興課長** 27年度より峡南森林組合を事業主体とした、森林環境保全基金事業を実施していく。

**問** 民有林が主で荒廃農地や山林、課題が多いが。**農林振興課長** 森林所有者と打ち合わせて、地区計画を作っている。農振農用地が山林で除外は難しいが、山林という地目を認めて事業が取り入れられないか、方向性を見出していきたい。

# 問 児童クラブの増小校内への移転は

## 答 学校教室の利用も含めて検討

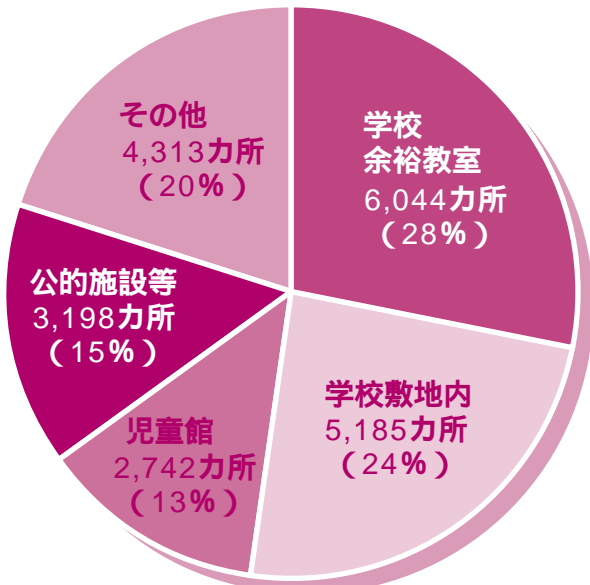
深澤公雄 議員



**問** 公共施設再配置策定検討委員会より出された整備方針に、まずは児童センターおよび、まずは児童クラブは、リニア建設計画と連動し、規模・機能移転先など検討するとある。まずは児童クラブが、学校施設の余裕教室に移転可能か検討するとあるが、現時点の町の考えは。

**子育て支援課長** 利用者も年々増加しており、年間2つの児童センターで延べ1万3千人余りが利用している。児童センターは子どもが来所しやすい場所が適切であり、若い世代が安心して

### 放課後児童クラブの現状 設置場所の状況



(厚生労働省資料から)

子どもを産み育てられる拠点として重要な施設だ。児童クラブの移転先は、こうした事を踏まえ検討している。

**問** 子ども子育て支援新制度では、学校施設を徹底利用した実施促進や、一体型の放課後児童クラブおよび放課後子ども教室の実施もうたっている、児童センター、クラブを増穂小学校内に移転できないか。

**教育総務課長** 児童センターは、幅広い年齢層が利用

する施設で、小学校内の移転は適当でない。しかし、小学生を対象の放課後児童クラブは公共施設・学校施設の利用も含めた検討が必要と考える。

**問** 増穂小学校内で、放課後子ども教室と放課後児童クラブを、一体的に運営できないか何う。

**教育総務課長** 全国の小学校区で放課後児童クラブおよび放課後子ども教室の整備を進めている。本町も施

### 鹿島落居トンネル工事 再開の取り組みは

設が整えば、一体的な運営は可能だが、課題は山積である。これらの課題を解決するとともに、空き教室を確保し、児童センターと連携して実施したい。

**問** 鹿島落居トンネルは、道路事業の見直し路線に位置づけられ、トンネル工事が取り残されている。このトンネルは、中部・五開地区あるいは町全体への大動脈として位置づけられ、災害時の輸送路、観光客の誘導路として重要である、県の事業執行の再開に向けて、どのような働きかけをしてきたのか、また今後の取り組みについて何う。

**建設課長** このトンネルは地域間交流、防災上の観点から必要である。市川三郷町とともに、国、県への要望をしている。再度、市川三郷町とともに建設促進期成同盟会を発足し、強力で働きかけをしていく。

# 問 給食費・こども医療費助成制度の拡大は

## 答 来年度から具体的に導入する

市川 淳子 議員



**問** 教育費は一家庭に子どもの数が増えれば増えるほど家計を圧迫する。特に、毎月の給食費の負担は複数の子どもを持つ家庭にとつてかなりの金額になる。

子育て支援として、また少子化対策の一助としても経済的負担の軽減策が必要だが、町にその考えはあるか。  
**教育委員長** 現在、学校給食の調理場は4つの学校で行っており、献立もそれぞれの学校で決めている。給食費も学校ごとに違っており、月額約4、900円から5、300円である。

給食費は、複数人の児童・生徒を持つ保護者にとって家計に大きな負担になっている。町では子育て支援、少子化対策として、保護者の負担軽減を図るため、来年度から給食費の一部助成制度を導入する。

**問** 具体的にどういう支援を考え、どのくらいの年間予算が必要か。

**教育長** 詳細はまだ詰めていないが、第2子、第3子に対してという形で考えている。おおむねの試算で、

1千万円から1500万円くらいで給食費の軽減ができると考えている。

**問** 富士川町は子育てしやすい町として、こども医療費無料化のさらなる引き上げを考えているか。

**町長** 子育て支援課を新設して5年目となる。こども医療費の窓口無料化、不妊治療費や予防接種の助成、保育料の軽減等、さまざまな子育て支援の政策を打ち出し、子育て家庭への支援につなげてきた。



負担軽減が求められている給食費

中でもこども医療費の助成制度は、保護者の強い要望に応え、中学3年生まで窓口無料化を拡大し積極的に取り組んできた。しかし、中学を卒業すると児童手当や医療費の無料化など、複数の制度の適応が同時になくなり、高校生の子を持つ世帯は、進学費用の出費などと重なり経済的な負担が重くなってくる。

こうした状況を踏まえ、27年度からこども医療費助成制度の対象年齢を18歳、高校3年生まで拡大し、本町で子育てする世帯の支援を強化していく。

**問** 無料化の拡大は医療費の増加につながる心が心配される。町としての対応策はあるのか。

**子育て支援課長** 子育て支援課の窓口には、助産師、保健師が揃っている。日ごろの予防も含め、無料になったことで、安易に病院へということがないよう、常日ごろ、窓口で指導していく。

# 問 戸別受信機の助成を考えているか

## 答 難聴者に必要な文字表示機購入は助成

秋山 貢 議員



**問** 難聴者の方が利用するディスプレイ型の戸別受信機の助成を考えているか。

**町長** 戸別受信機の本体である防災ラジオは、電波料も含めて何年使っても1台17,000円で希望者に販売することにしました。この本体への助成は考えていない。難聴者が必要とする付属品の文字表示機は、助成を考えている。

この文字表示機は、台座型とタブレット型の2種類がある。いずれも新機種で16,500円する。聴覚障害者として身体障害者手帳の交付を受けてい

助成対象の台座型文字表示機 (イメージ図)



る方が購入する場合には、3分の2(11,000円)、身体障害者手帳を持っていない方には2分の1(8,000円)程度の補助を考えている。

### 簡易裁判所を含めたシビックコア計画は

**問** 毎年、鵜沢簡易裁判所を除く、国の5機関の合同庁舎整備の早期実現を要望

している。国の機関をワンストップで利用できるよう、鵜沢簡易裁判所を含めた合同庁舎を要望すべきではないか。

**建設課長** 三権分立の観点から、司法機関が行政機関の合同庁舎に入居することはできないが、司法機関と行政機関の敷地および建物を区別することにより、立地は可能となる。しかし、6官署の建築規模・駐車スペースなどの面積確保や、建ぺい率などの建築基準法の制限により、鵜沢病院跡地には、両機関の建物の立地は難しいと考えている。

**問** 住民の理解と協力を得ることを前提に敷地を拡充できれば、現在建て替え工事の進んでいない簡易裁判所と行政機関を、同一エリアに一体的な整備をすることができると考えているが、国に対しても要望する価値はあると考えているか。

**建設課長** 平成26年に庁舎解体の入札を執行したが、不調という結果になった。

しかし、裁判所は現行で27年度建て替えという計画を持つている。隣接した場所にも整備できればよいと思うが、計画は動き出しているのが難しい。

### プールの団体受け入れ体制は

**問** 今後、鵜沢プールの廃止も検討される中で、鵜沢プール利用団体を利根川プールで受け入れ可能か。

**生涯学習課長** 利用日数、利用時間を延長する中で調整を行い、利根川プールで受け入れできるよう対応していきたい。

### 用語解説

5機関とは

検察庁・法務局・税務署・職業安定所・労働基準監督署

# 問 地域公共交通システム見直しを

## 答 利用者アンケートを実施

青柳 光仁 議員



**問** デマンドバスは、同じ町内で増穂地区は玄関から玄関、鵜沢地区は停留所方式で運行されている。その理由を伺う。

**町民生活課長** 増穂地区では平林方面と小室方面に分けて運行しており、距離的に可能なためドア・ツウ・ドア方式と拠点方式の併用の運行形態となっている。鵜沢地区では十谷方面を運行しており、距離が長いので拠点方式（停留所）のみで運行している。

**問** 先行した増穂地区や7月から運行を始めた鵜沢地

区の利用者に利便性アンケートなど、聞き取りはしているのか、実施していればその集計結果を伺う。

**町民生活課長** 毎年1月に利用者アンケートを実施している。増穂地区では回収率71%で93%の方が満足と答えている。利用者は70歳以上がほとんどで病院の利用が多く、月に2から3回程度の利用となっている。アンケートの調査結果は、地域交通活性化協議会に報告し、運行計画に反映される。

**問** 町民の声として、

- ・ 病院への付き添いも登録が無ければ乗れない。
- ・ 町の温泉へ行きたいが町外へ住む家族は乗れない。
- ・ 文化協会やボランティアの会合に山間地の会員が来なくなった。
- ・ 鵜沢から増穂地区へは役場前で乗り換えになる。
- ・ 市川の友人とかじかの湯で無尽をしていたが町外の友人は乗れない。
- ・ 観光客はどうするのか。など、多くの声がある。

甲府・韮崎・北杜市などではデマンド交通を廃止している。他町の状況も調査し、デマンドバスを廃止し、定時定路線運行のバスに戻す考えはないか伺う。

**町民生活課長** 利用者の意見を反映しながら現行の方法で続けたいと考えている。

### 町営住宅の整備計画は

**問** 最勝寺の西ノ入団地と東田団地はどちらも耐用年数を大幅に超過している。

東田団地の町・県・病院の所有地は合計で約8千㎡になる。整備計画を伺う。

**建設課長** 両団地共に用途廃止の計画で、西ノ入団地は道路計画と分譲地計画を策定している。東田団地は県と協議し、県営住宅や宅地分譲も検討していく。

**問** 団地住民の意向調査は予定しているか。

**建設課長** 西ノ入は調査した。東田の計画策定においてもアンケート調査は重要と考える。



利便性の向上が求められるデマンドバス

# 問 DV被害防止策は

## 答 中学生に道德教育で推進

小林有紀子 議員



**問** DV（ドメスティック・バイオレンス）とは、両親や配偶者、恋人などから受ける暴力のことで、精神的・肉体的被害は甚大であり、大きな社会問題である。本町のDV被害の現状と取り組みについて伺う。

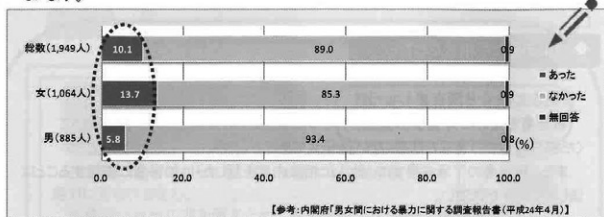
**町民生活課長** 電話相談6件来庁しての相談2件、継続的な支援1件。富士川町虐待防止ネットワーク協議会を設置して対応している。

**問** DVに関する講座・研修・ボランティアの育成など、周知啓発する取り組みがあるか伺う。

**町民生活課長** 講座を開催し、

### デートDVはどれぐらいあるの？

内閣府が行った調査によると、女性の13.7%、男性の5.8%が被害にあったと回答しています。



### デートDVってどんなこと？

- × 相手が自分の言うことを聞かないとすぐ怒る。イライラする。
- × 相手を傷つけたり、馬鹿にしたような言葉を言う。
- × 相手の行動、服装などを制限したり、指示したりする。
- × 携帯電話をチェックして、メールを見るなど相手の行動を細かく監視する。
- × 交友関係を細かくチェックし、つきあう人を制限する。
- × お金を借りたのに返さない。
- × 別れるなら自殺すると脅す。
- × 家族に危害を加えると脅す。
- × 長時間無視する。
- × 性的行為を強要する。

「イヤだ」、「怖い」と感じる  
ことがあったら、それはデートDVかもしれません！

（県発行のパンフレットから）

本庁舎の窓口相談機関連名などを記したカードを配置。くらしのカレンダーには虐待相談ダイヤルを掲載している。

**問** 行政職員の研修の考えはあるか伺う。

**町民生活課長** 今後、講座を行っていききたい。

**問** デートDV（交際中の若い男女間に起こる暴力）防止のため、中学生に教育講座を行う考えはあるか伺う。

**教育長** 今後、道德教育な

どで推進していきたい。

**問** 教職員を対象にした教育指導研修会の実施の考えはあるか伺う。

**教育長** 多くの教職員に受講させ、生徒指導や防止に生かしたい。

**中部・五開地域の活性化は**

**問** 鹿島落居トンネル建設事業促進期成同盟会の動きを受け、中部・五開地域活性化の見解を伺う。

**町長** 交流人口の増加で、地域振興や地域雇用の拡大に大きく貢献すると考える。

**問** ブロードバンドの整備が遅れ、地域間格差が拡大している。現状と課題を伺う。

**企画課長** 町として、今後地方単独事業としての光ケーブルの敷設も検討していきたい。ただし、CATVへの50%程度の加入率が必要である。

**問** 高齢者の多い中山間地域の人口減少歯止めとして、光ファイバーによる情報基盤整備は急務である。道志村で活用している双方向告知通信システムは緊急告知、生活情報、安否確認、医療機関と連携した健康相談、テレビ電話を使った家族や友人との交流と多様に活用できる。さらに、サテライトオフィスも大きな可能性が考えられる。行政視察を検討できないか。

**企画課長** 町内全域に整備された場合には、今後検討する。

**問 大法師公園の桜の保護管理対策は**

**答 樹木医の診断を受け計画的に実施**



井上光三 議員



大法師公園の桜

**問** 大法師公園の桜が枯れてきている。保護管理をどのように行っていくのか。

**建設課長** 樹木医から老木との診断を受け、伐採補植を行っている。今後も計画的な保護管理を行っていく。

**有償ボランティア導入は**

**問** 公園の保護管理などのため、有償ボランティアを導入する考えはあるか。

**商工観光課長** これまで観光資源の管理などは、シルバー人材センターなどに委託していた。今後は、ボランティアなどの活用も検討していきたい。

**桜回廊の今後の計画は**

**問** 殿原公園から赤子沢橋までの桜回廊が整備された。今後の整備計画は。

**商工観光課長** 今年度、桜は80本を植樹した。今後も周辺用地を取得するなどして範囲を広げていきたい。

**農林振興課長** 殿原から赤子沢橋までが整備され、更に県道高下鵜沢線を通り大法師線に入るルートを桜回廊として予定しているが、赤子沢橋付近から大法師線に向かつて農作業道が整備されているので、こうした場所も利用できないか検討したい。

**櫛形山の植物保護対策は**

**問** 櫛形山は数多くの亜高

山帯植物が楽しめることで有名だ。近年カモシカなどの獣害が多いが保護対策は考えているか。

**商工観光課長** 平成25年度から植物の保護用ネットを設置している。今後も引き続き、保護用ネットを設置し、植物の保護を行っていく。

**観光ボランティア育成は**

**問** 観光ボランティアガイドの育成が、町の総合計画にあるが、現状と今後の方針は。

**商工観光課長** 観光物産協会がボランティアガイドの育成を図ってきた。今後は、関係地域と連携して観光ボランティアガイドの育成を行っていく。

**観光振興計画の作成は**

**問** 観光振興計画の策定はどこまで進んでいるか。

**商工観光課長** 手作りの観光振興計画であるが、年明けには公表したい。

# 問 天神中條20号線計画中止の考えは

## 答 区民説明会での動向を見守りたい

堀内 春美 議員



**問** 9月の議会でなんのための道路かという質問に対し、町長は中学生の通学路だと答えたが、現在、中学生で最勝寺から通っている生徒は34人、そのうちこの道路を通る生徒はわずか3人である。この昭和通りを通学路としている小学生は、青柳で139人のうち124人がこの昭和通りをとおって小学校へ通っている。命の尊さ、重さは赤ちゃんであるのが小学生であるが、中学生、年寄りであるのがみんな同じ重さだが、中学生の3人と小学生124人、どちらを見守つ

てあげなければならぬと考えているか。この道路は小学生にとつて非常に危険率が高い。道路整備を中止する考えはあるか。



多くの小学生が登下校に利用する昭和通り

**町長** 小学生が何人、中学生が何人というよりも、この町に住んでいる人たちの生命・財産を守っていくのが役場の仕事であり、行き止まりの道路の改修、整備をすることが必要であると考えている。

**問** 地域住民の説明会を6年間1度もしていない。地域住民としっかり話をしていただきたい。どうしてもこの道路を造るといふことであれば、最終の判断は富士川町全員の皆さんに下していただくと考えている。

**町長** この道路については、地元で反対者もいる。1月下旬ごろ天神中條区民を対象とした説明会を予定しており、その動向を見守りたい。

### 鵜沢小中学校の借地料は

**問** 鵜沢小中学校の借地料を年間642万2千円払っている。合併して5年間で3,211万円払っている。この経緯について伺う。

### 町外居住職員は

**問** 正職員175人のうち32人が町外居住の職員である。女性の場合は仕方がないが、男性は愛町精神という観点から町内に住んでほしいが、

**教育長** 平成3年からの記録が残っていて、平成23年度から現在の金額になっている。買収の交渉を行っている。

**問** あと5年で10年払うことになると6、422万円になる。合併の負の遺産だと思つが、今後何年くらいで買うのか。鵜沢地区に小中学校を残すためにも、地権者とよい方向へ交渉してほしい。

**教育長** 現在の借地料が寺院の護持会の運営費等になつており、交渉に臨んでも前向きな返事をいただけないというのが現実である。

**総務課長** 優秀な職員や専門職の確保を図るために、実際には困難である。

